

# 土地売買等届出書記入例

譲受人の土地に関する権利が共有に係るものである場合には代表者の住所・氏名のほか、「外〇名」と記載し、別紙に共有者全員の住所・氏名を記載する

様式第三 (様式第3-1-1)

## 土地売買等届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大垣市長様

権利取得者(譲受人)

住所 〒 〇〇〇-〇〇〇〇  
〇〇県〇〇市△△町××番地

氏名 △△株式会社  
代表取締役社長 〇〇 〇〇

(担当者) 〇〇 〇〇  
電話 △△△△-△△-△△△△

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**(地上権・賃借権・その他)の**移転**(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所		氏名		契約締結年月日					
		〇〇県〇〇市△△町××番地		〇〇 〇〇		〇 〇 〇 〇 〇 〇					
土地に関する事項	登記簿番号	所在地		地目		面積					
		町又は字	地番	登記簿	現況	登記簿(m <sup>2</sup> )	実測(m <sup>2</sup> )				
1	〇〇町	〇〇		宅地	宅地	2,525.00					
2	〇〇町	〇〇		宅地	雑種地	475.00					
						計	3,000.00				
土地に関する事項	利用の現況	届出に係る権利以外の権利				権利者の住所		権利者の氏名			
		所有権	所有権以外の権利	種別	内容						
1	工場	-	-	該当なし	別紙のとおり	〇〇県〇〇市△△町××番地		〇〇 〇〇			
2	駐車場	-	-	賃借権	別紙のとおり	〇〇県〇〇市△△町××番地		〇〇 〇〇			
3											
土地に関する事項	工事番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利以外の権利				※			
				種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場	RC造	RC造2階建 築15年 延床1,100㎡	所有権		該当無し					
2											
3											
土地に関する事項	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合				特記事項					
		存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)						
1	売買					該当無し					
2	〃										
3											
土地に関する事項	価号	土地に関する対価の額等				工作物等に関する対価の額等					
		地目(現況)	面積(m <sup>2</sup> )	単価(円/m <sup>2</sup> )	対価の額(円)	種類	対価の額(円)				
1	宅地	2 525 000	34 000 円	85,850,000	工場	2 000 000 000					
2	宅地	475 000	32 000 円	15,200,000							
3											
実測清算		計(a)	平均((b)÷(a))	計(b)	計						
有		3 000 000 000	33 683 円	1 010 500 000	2 000 000 000						
土地に関する事項	用途等	土地の利用目的等に関する事項				※					
		利用目的に係る土地の所在	人工面率	計画人口	利用目的に係る土地の面積						
		〇〇町〇〇番地	100 ⇒ 100 %	36 人	3 000 000 000	有					
その他参考となるべき事項		市開発許可担当と協議中									

譲渡人の土地に関する権利が共有に係るものである場合には、代表者の住所・氏名のほか、「外〇名」と記載し、別紙に共有者全員の住所・氏名を記載する

筆数が多く、記載しきれない場合は別紙を用いて記載する

届出に係る土地に関する権利が地上権、賃借権である場合のみ、土地の所有者の住所、氏名を記載する

既に存する賃借権、抵当権等の権利で、引き続き存続することとなる権利がある場合に記載する

建物、立木等の別を記載する

工作物の場合は建築面積、延べ面積、構造、築年数等を、立木の場合は樹種、本数、樹齢、胸高直径等を記載する

売買、交換等の登記原因を記載する

実測による面積の増減により対価が清算される契約であるか否かによって記載する

利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地等を除く)以外の土地の面積の割合の現況と計画を記載(〇〇%→〇〇%)

住宅団地等の場合は想定人口等、工業団地等の場合は計画従業員数、レクリエーション施設等の場合は計画(又は見込)入場者数を記載

交換の場合の被交換地の所在、面積、営業補償等の有無など、参考となる事項がある場合に記載する

届出書の提出日を記載

該当する業に〇をつける

該当する取引形態に〇をつける

実測取引の場合に記載する

権利の存続(残存)期間、地代の額等を記載する

地上権又は賃借権の登記の有無、地代の変更についての協議の期限の特約、原状回復義務の有無等を記載する

消費税を含む額を記載する

住宅、ゴルフ場、工場等の用途を可能な限り詳細に記載する

届出に係る土地の面積を記載。届出に係る土地が一部の土地の一部である場合は、全体の面積を記載する

事前協議の状況等を記載する

1	不動産業
2	建設業
3	金融業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他